

2月27日

# 研究者雇い止め撤回を

理化学研究所労働組合  
(理研労)・理研の非正規雇用問題を解決するネットワーク(理研ネット)、全労連は27日、文部科学省と厚労省に対し、

理研はじめ大学・研究機関による無期雇用転換

逃れの雇い止めをやめさせよう指導を求めて要請しました。

各団体が呼びかけた署名、理研労・理研ネット2万6424人分、全労連2万2648人分、研究者有志3325人分を提出しました。

理研労の金井保之議員

理研労・理研ネットと全労連 署名提出

## 文科・厚労省に指導要請

長は、理研は外部研究費を獲得している研究者でも雇い止めにしようとしているとの批判。雇用上限を撤廃するとの理研の弁解も、無期転換権発生をともなう研究者の公募・採用に厳しいハードルを設けるなどの実態を告発しました。

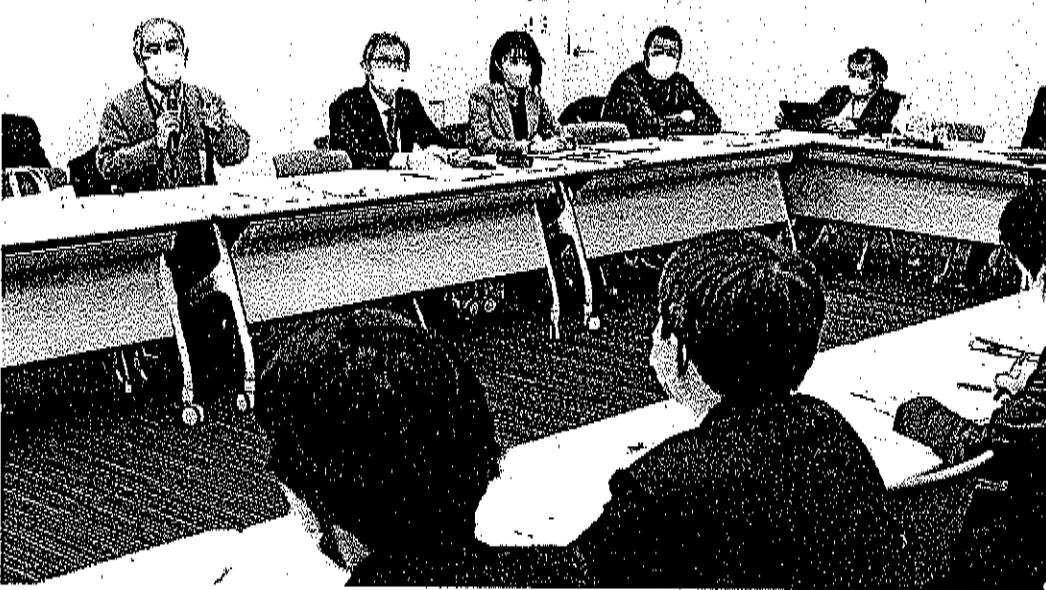
雇い止め通告を受けた当事者は、「理研は雇い止め撤回を求めて提訴した人だけ、特例採用するという。国が指導してほしい」と訴えました。

金井連の伊藤正一副会長は、「理研労法制局長は、「理

研は國の指導がないのをいいことに、雇い止め全體を改めない。労働者全體の雇用に悪影響を与える」と指摘しました。

文科省の担当者は、「文科省の担当者は、大学や研究機関には、労働關係法令に基づき、適切な対応を求めてい

る」と回答しました。



要請する(奥側左から)金井、伊藤正氏ら=27日、参院議員会館